

農村家族生活の変化と家計の維持

—奈良県月ヶ瀬村尾山地区の事例—

三 上 勝 也

Summary

The Changes of Family Life and The Domestic Economy in a Agricultural Hamlet

MIKAMI Katsuya

“Oyama” is one of the agricultural hamlets, composing Tukigase-village in the north-eastern hill area of Nara prefecture. And, it is the centre of the political, economic and the other daily lives of the village inhabitants, and the base of the sights of the plum grove.

Except the farmers in Oyama, many inhabitants engage in non-agricultural work as commuting labourers, many other open the shops as a side business for the seasonal sightseers and several open the various stores for the village inhabitants. And so, the most of households have the various incomes from their members.

About 70% of households are still of “stem family” type and more than 60% of the heads of households in Oyama want to live with their parents or married children, in spite of the small families increasing. In the household of stem family type (Ⅲ—d), the head of the household pays much of his income for the domestic economy but his successor partially contributes to it.

(1) はじめに一尾山地区の概要

奈良県添上郡月ヶ瀬村は大和高原の最東端、北は京都府、東は三重県に接する山間農村である。明治の町村制によって、1889（明治22）年4月、尾山、石打、長引、月瀬、桃香野の5村を合併して「月瀬村」が誕生、1897（同30）年9月には南接する波多野村大字嵩を編入して村域を確定し、計6地区（集落）からなる行政村となった。その後、戦後の昭和の大合併の際にはいずれの市町村にも与せず、1968（昭和43）年に村名を「月ヶ瀬村」に改めて一郡一村のまま今日に至っている。総世帯数480、総人口2,015人（1995年国勢調査）の小村であるが、月ヶ瀬村はその冷涼な気候と名張川から発生する霧や靄によって良質な緑茶を生産する県内有数の茶産地として知られている。また、溪谷の兩岸から山腹へ見事な梅林が続く「梅の里」としても古くから知られていて、2月から3月にかけて20万人を超える観梅客が車やバスなどで訪れる⁽¹⁾。

尾山地区は世帯数102、人口411人（1995年）、月ヶ瀬村の行政その他のセンター的な位置を占めている集落である。役場をはじめ中央公民館、文化センター、小・中学校、農協、郵便局などの各種公共施設が集中しているだけでなく、月ヶ瀬村住民の日常生活のための小型のマーケット、雑貨店、飲食店、美容院などが集まっている。尾山地区はまた梅の里の中心でもある。梅林の周回道路の新設、従来からの道路の拡幅や舗装など集客のための道路整備も進んで、観梅期間中、茶店や村の特産品を売る売店以外にも食べ物専門の屋台などが軒を連ねている。この時期の日曜・祝日には、尾山地区と西名阪国道五月橋インター間の数キロは車が数珠つなぎ状態になるほどである。

前回1975年の尾山地区調査の報告では、経済成長期以降の大きな変動期にあった同地区における「与力制度」をキーワードに、同族（イットウ）、同族連合、親類の構造と変動などを中心にまとめた⁽²⁾。小論ではその後の地区生活と家族生活の変化について、「地区農業の変化」、「家族の就業構造の変化」、「高齢化と親子の同居・別居意識」、「3世代世帯の家計の維持」などの視点から考察したい。

(2) 地区農業の変化と特徴

高度経済成長期における大和高原地方の農業集落（地区）は、奈良県全体の動向に照らして共通した特徴を示していた。すなわち、この地方は農家率と専業農家率は県内でもっとも高く、反対に2兼農家率はもっとも低かった。言い換えると、日本の産業構造の変化に伴う農業集落の構造上の変化が県全体に比べて小さく、その分、伝統的な村落生活がよりよく維持されていた。ただ、一言で大和高原地方の農業集落といっても、それぞれの集落のおかれた地理的・社会的条件の違いによって農業経営とその展開に大きな違いが存在する。したがって、まず月ヶ瀬村尾山地区における1975年以後の農業の変化とその特徴について、すでに報告した山添村

広瀬地区、同じく遅瀬地区と随時比較しながら述べてみたい⁽³⁾。

尾山地区の世帯数は1975年104、その後も1、2の増減で推移して95年のそれは102であるから、1995年の農業センサスにもとづいた表－1によると、農家率の方は75年にはすでに6割を切り、95年現在では4割を切っている⁽⁴⁾。広瀬地区の農家率が75年、また遅瀬地区のそれは70年には9割以上で、その後減少しているものの95年時点でも広瀬地区は67.6%、遅瀬地区は52.4%を維持している。この点に、両地区とは異なる尾山地区の農業集落としての構造上の特徴の一つが示されている。すなわち尾山地区が月ヶ瀬村住民の地域生活の中心的地区であり、それゆえ75年当時から雇用労働従事世帯をはじめ、単に季節的な観光客相手だけでなく地域住民の日常生活に密着した商店経営などの非農的職業世帯比率が比較的高かったのが、その後もこの傾向が一層強まったといえる。

表－1 専・兼別農家数の推移 (%)

	1975	1980	1985	1990	1995
農家世帯数	60(100.0)	55(100.0)	46(100.0)	40(100.0)	40(100.0)
専業	4(6.7)	4(7.3)	3(6.5)	2(5.0)	3(7.5)
1 兼	30(50.0)	16(29.1)	8(17.4)	2(5.0)	2(5.0)
2 兼	26(43.3)	35(63.6)	35(76.1)	36(90.0)	35(87.5)

一方、農家世帯の専・兼別農家世帯比率をみると、1975年にはまだ1兼農家が半数を占めていたが、80年になると2兼農家が6割を越え、さらに90年代に入ると農家世帯の9割前後が2兼農家という状況にある。しかし、1960年代以降の農政の展開に十分に対応できなかった広瀬地区では、2兼農家が75年にすでに7割を越え、ほとんどの農家が2兼として滞留している現状に比べると若干事情が異なっているようである。減反政策を受け入れる代わりに茶園経営に活路を見いだすという、農政への適切な対応という点では尾山地区の農業の展開には遅瀬地区のそれと共通した展開が見られる一方で、95年現在の2兼農家率が9割近い尾山地区は、2兼農家率が7割余にとどまっている遅瀬地区とはいくらか異なった展開をしていると見ることもできよう。

表－2 兼業種類別農家数の推移 (%)

	1975	1980	1985	1990	1995
兼業世帯数	56(100.0)	51(100.0)	43(100.0)	38(100.0)	37(100.0)
自営兼業	11(19.6)	16(31.4)	11(25.6)	11(28.9)	10(27.0)
雇用兼業					
(恒常的勤務)	25(44.6)	31(60.8)	30(69.8)	22(57.9)	25(67.6)
(日雇・臨時雇)	20(35.7)	4(7.8)	2(4.7)	5(13.2)	2(5.4)

このような尾山地区農業とその展開の特異性は表－2からも読み取れる。すなわち、1975年以後95年まで農家世帯のうち自営兼業農家が10世帯余を占めているが、この間に農家世帯数が減少したために80年以降自営兼業農家の比率が相対的に大きくなった。これら自営兼業農家には広瀬、遅瀬地区の場合と同種の自営兼業も含まれているが、尾山地区の場合はその他に、農

業に加えて観梅期のみ茶店を経営する兼業世帯が含まれている点が「梅の里」月ヶ瀬村の中心地区の特徴といえる。すなわち、兼業農家の3割近くが自営兼業で、残りのほとんどは恒常的な雇用兼業である。

表－3 経営規模別農家数の推移

(%)

	1975	1980	1985	1990	1995
農家世帯数	60(100.0)	55(100.0)	46(100.0)	40(100.0)	40(100.0)
自給的農家	(－)	(－)	(－)	8(20.0)	8(20.0)
～30a	5(8.3)	8(14.5)	8(17.4)	0(－)	0(－)
30～50a	9(15.0)	9(16.4)	12(26.1)	9(22.5)	13(32.5)
50～100a	24(40.0)	21(38.2)	12(26.1)	11(27.5)	9(22.5)
100～200a	21(35.0)	16(29.1)	13(28.3)	7(17.5)	7(17.5)
200～300a	1(1.7)	1(1.8)	1(2.2)	3(7.5)	2(5.0)
300～500a	0(－)	0(－)	0(－)	2(5.0)	1(2.5)

表－3は1975年以後20年間の経営規模別農家数の推移を示したものである。20年間に50～100a層、および100～200a層の農家数がほぼ半減し、逆に30～50a層の割合が倍増している。一部の農家のなかには経営規模を拡大し、文字通りの専業農家として意欲的に取り組んでいる農家が見られる一方で、50～200a層の大部分の農家は経営規模を縮小して兼業の方に軸足を移した。そして、～50a層の農家のなかには完全に経営を放棄、非農に転じた世帯が少くない。農業の生産性の向上と選択的拡大による自立経営農家の育成が1960年代の農政であったとすれば、70年代の農政は減反政策に象徴される。尾山地区の農家の多くはこうした農政の展開に対して十分な対応ができずに脱農を余儀なくされ、または兼業の方にウエイトを移し、一部の農家だけが農業の選択的拡大による生産性の向上に取り組んだといっていよいであろう。

表－4 種類別経営耕地面積の推移

単位：a

	1975	1980	1985	1990	1995
水 田	2,225 (56)	1,775 (52)	1,217 (43)	1,027 (33)	826 (28)
畑	465 (54)	284 (49)	172 (44)	200 (36)	168 (31)
樹園地 (茶 園)	(54) 1,524	(41) 1,765	(33) 1,832	(31) 1,801	(36) 1,198
(梅林他)	425	318	335	506	730

* () 内は経営農家数。

このような農家の動向は、1975年を起点とした尾山地区全体の種類別経営耕地面積の推移からも裏付けられよう（表－4）。水田、畑とも75年の4割以下に減少した。茶園は増加から95年に大きく減少に転じて、その減少面積は水田や畑を越えている。また梅林面積は逆に大幅に増加している⁽⁵⁾。しかしこの間に経営農家数も変化している。すなわち水田の経営農家は75年の56から95年に28へ、畑は54から31へ、樹園地は54から36へそれぞれ減少している。その結果、水田と畑の平均経営面積がそれぞれ39.7aから29.5aに、8.6aから5.4aに減少しているのに

対して、茶園と梅林を合わせた経営面積の平均は36.1a から53.6a へ大きく増えている。もともと梅林の場合は畑地の転用などによる小規模の経営が多い。これに対して茶園の場合、すでに1960年代には換金作物と期待されて経営面積が拡大していたが、70年代からは米の生産調整と相まって拡大基調が確かなものになった。しかし、その一方で70年代にはすでに小規模の茶園経営農家のなかには、栽培した茶葉を加工せずにそのまま仲買業者に売る、いわゆる「青芽売り」方式の経営には「うまみ」が少ないことから、茶園を規模の大きい経営農家に貸地する例が少なくなかった。これに茶園の新たな造成が進んで、尾山地区では少数の農家に大規模な茶園経営を行うケースが見られるようになったといえる。

このような傾向は月ヶ瀬村の他地区にもある程度当てはまることであるが、前述のように月ヶ瀬村のセンター的な性格を持つ尾山地区の場合には、一部の農家を別にすれば、稲作から茶園経営への転換と農家による茶園規模拡大という農業展開への意欲に乏しい農家が多かったように思われる。というのは、月ヶ瀬村全体でも、1975年から95年の20年間に茶園面積は1.6倍に増え、経営農家は逆に4割近く（38.4%）減少している。しかし2000年の国勢調査および世界農林業センサスによると、月ヶ瀬村の地区別農家率は石打地区33.1%、桃香野地区42.3%、月瀬地区47.7%、嵩地区52.2%、長引地区53.1%で、尾山地区は19.6%ともっとも低く、尾山地区の脱農化がさらに加速しているからである⁽⁶⁾。

6地区のなかで、茶園経営への転換と規模拡大にもっとも積極的に取り組んできた地区は桃香野地区であろう。桃香野地区は、2000年の総世帯数が123、農家数52、経営耕地の総面積13,424a、うち稲作経営農家数25、経営面積666a（平均面積26.6a）、普通畑経営農家数35、経営面積179a（同5.1a）であるのに対して、茶園経営農家数49、経営面積12,504a（同平均255.2a）で、農家の総経営面積の9割以上（93.1%）が茶園であり、300～400aの経営農家が全体の3分の1（32.7%）でもっとも多く、400～500a層が5、500～750aが1となっていて、企業的な農業経営を行っている農家が少なくない。

（3）家族の構成と就業状況

1995年の国勢調査による尾山地区の総世帯数は102、同じ年に行われた農業センサスによる農家世帯数は40、非農家世帯は62世帯であった。そして総世帯数102のうち地区の正成員世帯、いわゆる「村入り」世帯は91である。1998年にこの正成員世帯の世帯主を対象に行ったアンケート調査（80世帯、回収率87.9%）によって、世帯主の2～3の属性を見てみよう。

世帯主の年齢は50歳代がもっとも多く、40～60歳代が7割以上を占めているが年齢幅は広い。世帯主の平均年齢は56.8歳になるが、最年少の38歳を含めて30歳代の若い世帯主の他に、70歳以上の世帯主も少なくなく、最高齢は84歳、単独世帯である。少子化と若年層の流出による高齢化は月ヶ瀬村でも確実に進行している。1995年の高齢化率は全国平均で14.5、奈良県のそれは全国平均よりは若干低い13.8、月ヶ瀬村では25.1となっている。月ヶ瀬村の場合は85年の高齢化率が19.0であったから、この10年間で6ポイントもの急上昇である。表一5は尾山地区の年齢3区分別人口構成を示したものである。少子化、長寿化、20代から30代前半の若年世

代の流出が読み取れる。

表－５ 年齢(3区分)別人口構成 (%)

年齢	計	男	女	3区分別
0～4	10	6	4	34 (11.4)
5～9	6	3	3	
10～14	18	11	7	
15～19	19	10	9	179 (60.1)
20～24	11	8	3	
25～29	10	7	3	
30～34	9	4	5	
35～39	19	10	9	
40～44	19	9	10	
45～49	27	13	14	
50～54	19	13	6	
55～59	24	9	15	
60～64	22	12	10	
65～69	18	8	10	85 (28.5)
70～74	28	11	17	
75～79	21	7	14	
80～84	7	3	4	
85～89	5	1	4	
90～94	6	0	6	
	298	145	153	298 (100.0)

*年齢無回答を除く。

表－６ 員数別世帯数の比較 (%)

	1975	1998
1人	3(3.3)	7(9.3)
2人	12(13.3)	9(12.0)
3人	9(10.0)	15(20.0)
4人	14(15.6)	10(13.3)
5人	25(27.8)	19(25.3)
6人	24(26.7)	11(14.7)
7人	3(3.3)	3(4.0)
8人	0(-)	1(1.3)
計	90(100.0)	75(100.0)

*データ不備世帯（'75年1世帯、'98年5世帯）を除く。

表－７ 類型別世帯数の比較 (%)

世帯類型	1975	1998
Ⅰ. 単独世帯	3(3.3)	7(9.3)
Ⅱ. 核家族世帯	21(23.3)	16(21.3)
a. 夫婦のみ	7	8
b. 夫婦と未婚子	12	7
c. 単親と未婚子	2	1
Ⅲ. その他の親族世帯	66(73.3)	52(69.3)
a. 2世代世帯(親世帯主)	1	1
b. 2世代世帯(子世帯主)	4	10
c. 3世代世帯(親世帯主)	30	6
d. 3世代世帯(子世帯主)	21	30
e. 4世代以上世帯	10	5
計	90(100.0)	75(100.0)

*データ不備世帯（'75年1世帯、'98年5世帯）を除く。

表－６は、1975年の聞き取り調査と98年のアンケート調査をもとに、農家、非農家を含めた村入り世帯について員数別世帯数を比較したものである。この間の顕著な変化は3人以下世帯の増加と6人以上世帯の減少である。その結果、平均世帯員数は4.4人から4.0人に減っている。表－７はこれを類型別世帯数(比率)で比べたものである。世帯の質的構成の面では核家族世帯と「その他の親族世帯」がいずれも微減、単独世帯の増加とその他の親族世帯のうち2世代世帯の増加が目立っている。先の少子高齢化に加えて、家族の小規模化・単純化を指摘できる。ちなみに、単独世帯の世帯主平均年齢は72.7歳、7世帯のうち6世帯が女性の単独世帯である。

世帯主の現在の就業形態も表－８に掲げたように実に多様で、農業や自営業の他に、すでに年金生活に入ってこれといった仕事をしていない、または内職程度の仕事に従事している高齢世帯主も少なくない。世帯主以外の世帯員の就業状況もこれと同じく多様な傾向にあると見てよいであろう。また、雇われ仕事の主な就業先も月ヶ瀬村内がもっとも多いが、尾山地区の立地条件を反映して三重県内をはじめ京都府、大阪府、さらに愛知県にまで広がっている。雇用先の主な業種は、サービス・運輸・通信・小売・公務員などの3次産業、製造・建設などの2

次産業である。

表－8 世帯主の主な仕事

1. 農業	5
2. 農業以外の自営業	23
3. 雇われ仕事（恒常）	24
4. 雇われ仕事（臨時・日雇い・パート）	1
5. 内職	2
6. 無職	9
7. その他	3
8. 農業と自営業（1と2）	2
9. 農業と雇われ仕事（1と3）	3
10. 農業と雇われ仕事（1と4）	1
（無回答）	7
計	80

ところで、75年の調査時点では、調査対象世帯91のうち非農家世帯は31、農家世帯60で、農家世帯のなかで世帯主が農業を主とした世帯が40、世帯主が非農業を主とした世帯は20であったから⁽⁷⁾、その後の20年間に多くの世帯主が農業以外の仕事に軸足を移したことが明らかであろう。いうまでもなく農家と非農家の区別は、世帯主自身の就業形態や主な仕事というよりも、各々の世帯の経営耕地面積または農産物販売金額を基準としている。1975年の農業センサスでは経営面積10a以上、販売金額7万円以上を、また、95年の農業センサスでは10a以上、15万円以上を農家世帯、それ以外を非農家世帯としている。

1975年の場合、世帯主が農業を主とした農家40世帯には世帯主とあとつぎがともに農業を主とする世帯（5）、世帯主は農業を主としているがあとつぎは非農業を主としている世帯（18）も含まれていた。また、世帯主が非農業を主とした世帯（20）にも、世帯主は非農業を主としているがあとつぎが農業を主としている世帯（1）、世帯主とあとつぎがともに非農業を主としている世帯（9）が含まれていた。同様の農家世帯の分類は1995年センサスの農家世帯にも98年のアンケート調査世帯にも適用可能かもしれないが、95年農業センサスの農業集落カードにはこの種の世帯分類が省略されており、98年アンケート調査世帯の場合は農家と非農家の判別をしていない。いずれにせよ、農家の兼業化はすでに75年当時から世帯単位でも個人レベルでもかなりの進行を見せていたが、その後の兼業化が一層拡大・深化した点からすると、世帯主とあとつぎがともに非農業を主としている世帯が農家世帯のかなりの比率を占めていると推測される。

農家世帯における非農業を主にしているこれらの世帯主やあとつぎ、そして自営業を除く非農家世帯の世帯員などの多くは、恒常的と日雇い・臨時雇い・パートなどの雇用労働に従事し、その業種と雇用先の拡がりについては先の世帯主の場合と同様な傾向にあると見なしてよい。そして、前述の特産品の製造販売店、食料雑貨の小売店、飲食店、建築・造園業などの農業以外の自営業世帯においても、自営業主として、あるいは家族従業員として就業する世帯員の他に雇用労働に従事する世帯員が少なくないと思われる。

表－9 家計収入 (%)

農業からの収入	18(23.4)
農業以外の自営業からの収入	43(55.8)
給料・賃金収入	52(67.5)
内職からの収入	6(7.8)
年金収入	52(67.5)
仕送り	0(－)
その他	3(3.9)

*無回答世帯3を除く。

いずれにせよ尾山地区では農家、非農家を問わず家族構成員の就業形態と家族の経済生活は1975年当時と比べて一層多様化・複雑化の度合いを強めているといえよう。このことは表－9からも推測される。表は「同居家族員のすべての収入」について尋ねた結果であるが、調査世帯の3分の2が給料・賃金収入をあげている一方で、同じく3分の2が年金収入をあげており、高齢者を含む世帯の多いことが窺われる。また、農業収入をあげている世帯は4分の1にも満たない反面、半数以上の世帯が農業以外の自営業の収入をあげている。1975年当時は9世帯のみであった観梅期の茶店が現在ではかなりの数に上っていることが推測される一方で、農業センサスによれば、1995年の農家世帯数40、うち販売農家数は32となっているから、年間の農産物販売金額が15万円未満の非農家や15万円以上の農家世帯のなかには家計収入として農業収入をあげていない世帯が少なくないという点にも注意しなければならないだろう。同様に、他の収入源についても年間収入が高額でない場合、または家計全体に占める当該収入源のウエイトが小さい場合は家計収入源としてはこれを無視していると思われる。

これに対して家計支出の現状はどうであろうか。アンケート調査では尾山地区世帯の家計支出については尋ねていないが、単独世帯、核家族世帯、その他の親族世帯という類型別世帯比率の面で尾山地区のそれに近い山添村遅瀬地区の調査結果(1997)を参考までにここであげておく。主な家計支出を3つまであげてもらったところ、もっとも多いのは食費(57.1%)、ついで耐久消費財購入費(46.0%)、以下順に、住宅の改築・修繕費(42.9%)、税金・保険料(34.9%)、子どもの養育・教育費(28.6%)などとなっている。類型別世帯比率が近似している尾山地区でもこれとほぼ同様の家計支出の傾向を示すものと見てよいであろう。

(4) 高齢化と親子の同居・別居意識

尾山地区の家族構成が1975年に比べて小規模化し、単純化したとはいっても、類型別に見ると、「その他の親族世帯」は微減にとどまって今日なお全世帯の7割を占めていること、しかしその一方で、高齢の単独世帯(世帯主の平均年齢72.7歳)が倍増し夫婦のみ世帯(同66.8歳)が増えたこと、および20代から30代前半の若年層の流出を指摘した。直系家族の継承、すなわち親と子が超代的に同居を繰り返すことによって家族の直系制的連続性を維持するという問題以外にも、高齢化率がすでに28%を越えた現在の尾山地区では、高齢者に対する経済的、情緒的援助、身辺介護などの家族的扶養が今後の大きな問題として浮上することは間違いない。

家制度下の家族では長男夫婦が親と同居して老親を経済的に扶養するのみならず、一切の身の回りの世話や介護をし、やがてはその最期を看取るが「当たり前」と考えられていたが、戦後の民法改正をはじめとするさまざまな社会変化に伴って、その考え方が当たり前でなくなってしまった。今日の日本は敗戦までの直系家族制（家制度）の規範と戦後の新しい夫婦家族制の規範とが併存している状況にある。尾山地区のような農村地方もその例外ではなかろう。

表－10 同居と別居とどちらがよいか

(%)

	全体	単独	核家族	その他
親と子は、できれば最初から同居する方がよい	(52.5)	6(85.7)	4(28.6)	31(55.4)
親が元気なうちは別居、弱ったりしてから同居した方がよい	(11.3)	0(—)	3(21.4)	5(9.6)
親と子が近くに住んで行き来できれば、別居した方がよい	(25.0)	0(—)	5(35.7)	12(21.4)
親と子は、できれば最初から別居した方がよい	(3.8)	0(—)	2(14.3)	2(3.6)
わからない、無回答	(7.5)	1(14.3)	0(—)	2(3.6)
計	(100.0)	7(100.0)	14(100.0)	52(100.0)

それでは尾山地区の人々は親子の同居や別居についてどのように考えているのであろうか。1998年のアンケート調査によれば、「一般的にいて、年をとった親（親夫婦）と子（子夫婦）は同居する方がよいと思いますか。それとも別居する方がよいと思いますか」という質問に対する回答結果は表－10のとおりである。「親夫婦と子夫婦が最初から同居する」伝統的な同居形態、すなわち一貫同居がもっとも多く、ついで「親と子が近くに住んで行き来できれば」といういわば近居条件付別居、「親が元気なうちは別居して、身体が弱ったり、1人になってから」同居するという条件付同居または高齢期同居、「親夫婦と子夫婦が最初から別居する」一貫別居の順で、一貫同居が半数を超え、これに高齢期同居を加えると6割以上（63.8%）が同居を支持している。同居支持派が条件付別居に一貫別居を加えた別居支持派（28.8%）を大きく上回っている。同じ98年に実施した都市調査（愛知県岡崎市、以下同じ）によれば、もっとも多いのが近居条件付別居（38.7%）、以下、一貫同居（27.7%）、高齢期同居（18.1%）、一貫別居（10.1%）の順で、僅かではあるが別居派（48.8%）が同居派（45.8%）を上回っていたから、都市の住民と尾山地区の住民の間には同居・別居志向に大差があるといえる⁽⁸⁾。

これを世帯類型別にみると、高齢の単独世帯の場合は無回答1を除いてすべてが一貫同居を支持し、現実には老親（夫婦）または子（夫婦）と同居状態にある「その他の親族世帯」の場合は順位、比率とも全体のそれとの間に差は認められない。これに対して核家族世帯では、事例は少ないものの、支持率の順位および同居支持派（50.0%）と別居支持派（50.0%）が拮抗している点が都市調査の結果に近い。ちなみに世帯主の平均年齢は、単独世帯72.7歳、核家族世帯62.2歳、その他の親族世帯53.1歳である。

親（夫婦）と子（夫婦）が同居する方がよいとする同居支持派にその理由を尋ねた結果は、表－11のとおりである。全体の半数以上（51.0%）は「親は子どもや孫に囲まれて暮らすのが自然だから」という理由を選択し、「老親の面倒を見るのは子としての務めだから」という回答は1割余りと少ない。むしろ、育児や病気などのとき「何かと便利だから」とか「経済的

表－11 同居する方がよいと思う理由 (%)

老親の面倒を見るのは個としての当然のつとめだから	6(11.8)
親は子どもや孫に囲まれて暮らすのが自然だから	26(51.0)
同居する方が経済的に楽だから	4(7.8)
育児や病気などのとき、何かと都合がよいから	13(25.5)
その他	1(2.0)
わからない、無回答	1(2.0)
計	51(100.0)

に楽だから」といった現実的、合理的理由が3分の1以上を占めている。同居支持が全体の45.8%という都市調査では、そのなかの4分の3近く(73.5%)が伝統的な家族生活や家族規範に同居支持の理由を求め、現実的、合理的理由を挙げた者が4分の1弱(23.5%)に過ぎなかったのに対して、同居支持が全体の63.8%という尾山地区の住民はその理由に関しては都市生活者に比べて伝統志向性が相対的に弱く、より現実的で合理的であるという結果を得た。

表－12 別居する方がよいと思う理由 (%)

親と子がそれぞれの生活を大切にできるから	11(47.8)
親子とはいっても、親夫婦と子夫婦は別家庭だから	1(4.3)
親と子で考え方や生活習慣が違うから	6(26.1)
別居の方が気楽でよいから	3(13.0)
その他	2(8.7)
計	23(100.0)

他方、近居条件付別居を含めて「親と子は別居する方がよい」とした世帯主は23人(28.8%)であった。それでは別居する方がよいと思う理由は何であろうか。表－12に示したように、多い順に「親と子がそれぞれの生活を大切にできるから」(47.8%)、「親夫婦と子夫婦は考え方や生活習慣が違うから」(26.1%)、「別居の方が気楽でよいから」(13.0%)、「親子とはいっても、親夫婦と子夫婦は別家庭だから」(4.4%)となっている。都市調査の場合はそれぞれの回答率が順に38.1%、33.2%、17.0%、11.3%で、順位に違いは見られないが、両者の間に若干の差が認められよう。

「親と子がそれぞれの生活を大切にできるから」という選択肢は、「親子といっても別個の人格」であって「個としての親、個としての子」を互いに尊重すべきであるという新しい家族制度の理念に即した答で、別居のメリットを重視し、別居をより積極的に捉えようというものである。これに対して「親と子で考え方や生活習慣が違うから」という選択肢は、親夫婦と子夫婦が同居する場合に現実には発生しうる種々のデメリットを念頭に置いた理由といえる。すなわち考え方や生活習慣の違いから、親夫婦と子夫婦の間にさまざまな軋轢や情緒的葛藤が起こったり、プライバシーの侵害問題が生じたりする。こうした世代間の葛藤やプライバシー侵害の問題を回避するためには別居の方がよいという理由である。同居のデメリットを重視し、その意味では別居は消極的な選択に過ぎないといえる。都市に比べて旧い考え方や生活習慣が残存していると思われる尾山地区の方が、世代間の問題に気遣いをする者が少なく、逆に、

新しい家族理念と結びついた別居のメリットを強調する者が多い点は予想に反した結果になっている。

表-13に、別居支持者に対して「親夫婦の老後の生活費を援助する必要がある場合、子どもたち(夫婦)はどのようにするのがもっともよいと思うか」という質問への回答結果を示した。これを都市調査の結果と比較すると、伝統的な家族規範に沿った「長男が中心になって、男の子どもたちが援助」は尾山地区17.4%、都市14.0%で差異が認められないのに対して、もっとも多い「子どもたちみんなが平等に援助」という回答は尾山地区73.9%、都市53.0%と予想外の開差がある。とはいえ、都市では、「経済的に余裕のある子どもが中心になって援助」(22.3%)、「一番近くに住んでいる子どもが中心になって援助」(5.7%)といった現実的、合理的な考え方が見られるのに対して、尾山地区ではこうした考え方は見られない。

表-13 別居の場合の老親の生活費援助 (%)

長男が中心になって、男の子供たちが援助する	4(17.4)
長女が中心になって、女の子供たちが援助する	0(-)
男女の区別なく、子どもたちみんなが平等に援助する	17(73.9)
経済的に余裕のある子どもが中心になって援助する	1(4.3)
一番近くに住んでいる子どもが中心になって援助する	0(-)
無回答	1(4.3)
計	23(100.0)

親(夫婦)と子(夫婦)の同居を直系家族の継承という視点からではなく老親の扶養という点から見ると、都市住民に比べて尾山地区に同居支持派が多い。だからといって必ずしもその理由を伝統的な家族生活や家族規範に求めているわけではない。また、別居支持派にも民主的な家族規範が都市住民に劣らずあるいはそれ以上に浸透しているといえるかも知れない。

(5) 直系家族の家計の維持

前述のように、家族構成員の就業形態と家計収入源の多様化が進行している一方で、全世帯のなかで親(夫婦)と子(夫婦)が同居している「その他の親族世帯」は依然として7割を占めており、また、親(夫婦)と子(夫婦)の同居を支持する世帯は6割以上を占めている。理念的に言えば、かつての直系家族の農家生活は家族員すべてがその能力に応じて家業としての農業に従事し、その農業収入によって支えられていた。そこでは家族員一人一人の働き(家計貢献度)が不分明であり、したがって家計は一つであって家族員すべてが等しく生活保障されていた。

もちろん現実には早くから農家の兼業化が進行し、専業農家にあっても親夫婦と子夫婦の間で経営をはじめとする生活分離の例が報告されていた⁽⁹⁾。そして最近の農水省の報告によれば、農業を営む夫婦や親子の間で、経営部門や経営方針、報酬や休日などについて文書で約束をかわす「家族経営協定」が広がりを見せているという⁽¹⁰⁾。協定は、経営者一配偶者、経営者一配偶者一息子・娘夫婦、経営者一配偶者一息子・娘などの間で取り交わされるもので、男

女平等の流れのなかでこれまで単なる補助者と見られがちだった妻の地位を引き上げるほか、あいまいな家族員間の労働条件を明確にすることで、若い世代が後を継ぎやすくする効果をねらっているという。ここでは、構成員が多様な就業形態にあって、多様な収入源をもつ現在の尾山地区の世帯、とりわけ直系家族世帯の家計が実際にどのように維持されているのか、という点に焦点を当て考えてみたい。

表-14 同居の場合の生活費

(%)

親夫婦と子夫婦が別々の財布と家計をもってそれぞれ独立した生活をする	4(7.8)
親夫婦と子夫婦が別々の財布をもち、両方が共同生活のための共通費用を出し合う	20(39.2)
親夫婦と子夫婦は、こづかい以外は財布を一つにして一つの家計で生活する	19(37.3)
その他	4(7.8)
わからない、無回答	4(7.8)
計	51(100.0)

表-14は、先に親（夫婦）と子（夫婦）は同居する方がよいか別居する方がよいかという質問に対して「同居する方がよい」と答えた世帯に対して、同居の場合の生活費（家計費）のあり方について重ねて尋ねた結果を示している。親夫婦と子夫婦が「別々の家計で独立した生活」をする、言い換えると「生活費の面では別世帯」を形成したいという回答はさすがに少なく、親夫婦と子夫婦が別々の財布をもって食費などの「共同生活のための共通費用を出し合う」という回答と「こづかい以外は財布を一つにして生活する」とする回答がともに4割近くで拮抗している。もっともこれは世帯主の意識レベルの結果であって、各々の世帯員が家計の維持についてどのように考えているのか明らかでない。また、家計の維持に関する世帯主の意識と現実が一致しているのかどうか、各々の世帯員が現実に家計の維持にどの程度寄与しているかも明らかでない。以下、尾山地区の世帯、とりわけ直系3世代世帯の家計が実際にどのように維持されているのか、世帯員の就業形態と続柄（家族内地位）という点から考えてみたい。

まず、調査80世帯のうち、世帯の構成や世帯員の就業形態・就業先などの一切の質問に無回答の5世帯を除いた、75世帯の「同居して何らかの収入を得ている」世帯員一人ひとりに、その収入（給料・賃金、農業・その他の自営業収入、年金など）と家計の関係について、「全額を家計に入れている」「小遣いなどを除いた全額を入れている」「食費など一部だけを入れている」「その他」のいずれか、を尋ねてみた。その結果は「全額を家計に」52.4%、「小遣いを除く全額」14.7%、「食費など一部」12.5%、「その他」20.3%で、半数以上の世帯員が現実に収入の全額を家計に入れていることが明らかになった。もっともこの結果には収入のほとんどを年金に依存し、その「全額を家計に入れている」高齢の単独世帯7世帯も含まれている。

尾山地区の人々の多様な就業形態についてはすでに述べた。表-15は75世帯から単独世帯7世帯を除いた68世帯の世帯員全員の就業形態と家計拠出の関係を見たものである。表によると、農業や農業以外の自営業に専従ないしウエイトをおいている世帯員は、雇われ仕事に専従ないしウエイトをおいている世帯員に比べて「全額を家計に入れる」比率が若干低く、「その他」の比率が高い。農業や商店経営などの自営業は、他の世帯員との協業による場合が多く、

表-15 就業形態と家計への拠出

(%)

	1. 全額を 家計に	2. 小遣い を除く全額	3. 食費な ど一部金額	4. その他	計
農業	8	0	1	5	14
農業+自営業・その他	4	2	1	1	8
自営業	11	7	3	7	28
自営業+雇われ仕事（臨時・日雇）	2	0	0	0	2
	25(48.1)	9(17.3)	5(9.6)	13(25.0)	52(100.0)
雇われ仕事（恒常）	30	10	11	5	56
雇われ仕事（恒常）+農業	4	0	0	0	4
雇われ仕事（恒常）+自営業	1	0	0	0	1
雇われ仕事（臨時・日雇・パート）	7	1	1	2	11
	42(58.3)	11(15.3)	12(16.7)	7(9.7)	72(100.0)
内職	0	0	0	2	2
無職	0	0	1	4	5
その他	3	1	0	1	5
	3(25.0)	1(8.3)	1(8.3)	7(58.3)	12(100.0)

自らの働き（稼ぎ）それゆえ「取り分」が不鮮明であることから、それらが明らかな雇われ仕事よりも「全額を家計に入れる」比率がより高いのではないかと予想したが、結果は逆であった。農業や自営業といっても経営規模はさまざまで、また、それらに従事する世帯員の年齢や世帯内地位もさまざまであるから、これらの結果の説明は別のところに求めるべきかもしれない。

表-16 続柄と家計への拠出

(%)

	世帯主	妻	長・次男	長・次男 の妻	長・次女 の夫	長・次女	父・妻の 父	母・妻の 母
1.全額を家計に	35(67.3)	29(80.6)	5(22.7)	1(20.0)	1(20.0)	2(66.7)	0(ー)	1(9.1)
2.小遣いを除く全額	12(23.1)	3(8.3)	1(4.5)	1(20.0)	2(40.0)	0(ー)	1(14.3)	1(9.1)
3.食費など一部金額	(1.9)	1(2.8)	9(40.9)	1(20.0)	2(40.0)	1(33.3)	1(14.3)	1(9.1)
4.その他	4(7.7)	3(8.3)	7(31.8)	2(40.0)	0(ー)	0(ー)	5(71.4)	8(72.7)
	52(100.0)	36(100.0)	22(100.0)	5(100.0)	5(100.0)	3(100.0)	7(100.0)	11(100.0)

表-16は、続柄（世帯内地位）と家計への拠出の関係を示している。世帯主は3分の2が収入の全額を、4分の1弱が小遣いを除いて全額を家計に入れている。また、妻の場合は全額を家計に入れる比率が8割で世帯主を上回り、小遣いを除いて残りを家計に入れる者は少ない。一方、長男・次男と長女・次女などの就業世帯員で全額を家計に入れるのは全体の2割程度にとどまり、食費などの一部のみを家計に入れる者が4割もいて、世帯主や妻の家計への拠出率との落差が大きいように思われる。もっともこの場合も、世帯類型でいうと、単独世帯を除いた、夫婦のみ、夫婦と未婚子、単親と未婚子の核家族世帯、2世代世帯（親世帯主と子世帯主）、3世代世帯（親世帯主と子世帯主）、4世代以上世帯の世帯員のうち、何らかの収入を得ているすべての世帯員が含まれている。したがって、世帯主や妻といっても高齢で、事実上の家計支持者がすでに代替わりしている世帯もあれば、逆に長男・次男、長女・次女といってもすで

に配偶者がいて事実上の家計支持者になっている世帯などが含まれている点を忘れてはならない。

したがってここで、尾山地区の全世帯の7割を占めている「その他の親族世帯」のなかでもっとも多い世帯類型（Ⅲ-d）、3世代世帯（子世帯主）の場合の続柄別の家計への拠出状況を取り上げてみよう（表-17参照）。世帯構成は世帯主（平均年齢47.5歳）夫婦とその子ども（有配偶1を含む）と比較的高齢の親（片）である。表によると、世帯主、妻ともに「全額を家計に」の比率に若干の違いが見られるものの、ともに収入のほとんどを家計に入れていて世帯主夫婦が事実上の家計支持者になっている。これに対して長男・次男、長女・次女の場合は、そのほとんどが未婚の就業者であるとはいえ、食費など一部だけを家計に入れているに過ぎない。

表-17 続柄と家計への拠出（世帯類型Ⅲ-d） (%)

	世帯主	妻	長・次男	長・次男 の妻	長・次女	父・妻の 父	母・妻の 母
1.全額を家計に	18(64.3)	15(75.0)	1(9.1)	0(-)	0(-)	0(-)	1(10.0)
2.小遣いを除く全額	7(25.0)	3(15.0)	0(-)	0(-)	1(33.3)	1(4.3)	1(10.0)
3.食費など一部金額	1(3.6)	1(5.0)	6(54.5)	0(-)	2(66.7)	1(4.3)	1(10.0)
4.その他	2(7.1)	1(5.0)	4(36.4)	1(100.0)	0(-)	5(71.4)	7(70.0)
	28(100.0)	20(100.0)	11(100.0)	1(100.0)	3(100.0)	7(100.0)	10(100.0)

これを少し事例的に就業形態との関連でみると、農業や自営業に専従ないしウエイトをおく世帯主では14人中11人が「全額を家計に」入れ、2人が「小遣いを除く全額」を入れている。一方、雇われ仕事の場合は13人中6人は「全額を家計に」入れているが、5人は「小遣いを除く全額」を家計に入れていて、前述の就業形態と家計拠出のところで指摘した結果とは違い、雇われ仕事の方が全額を家計に入れる世帯主が少ない。もっとも、農業や自営業の妻の場合は7人中5人が「全額を家計に」入れ、雇われ仕事では臨時雇い・パートを含めた14人中10人までが全額を家計に入れて、妻の場合は両方合わせても「小遣いを除く全額」を入れるという回答は僅かに3人と相変わらず少ないようである。

長男・次男、長女・次女では、雇われ仕事の1人が「全額を家計に」入れ、別の1人が「小遣いを除く全額」を入れているが、無回答と「その他」を除いて、農業や自営業の3人と雇われ仕事の5人は「食費など一部」を入れているだけである。長男・次男、長女・次女の場合は就業形態とは関係なく生活費の一部のみを拠出している例が多いといえよう。他方、世帯主（妻）の父、母といった親世代のほとんどはすでに年金生活に入っているためであろうか、6割以上が無職・無回答で、さらに有回答の7割が拠出に関して「その他」を選択している。有回答17のうち、現在も農業や農業以外の自営業に従事している者は11人、そのうち「全額を家計に」は1人、「小遣いを除く全額」が2人、「食費など一部」が1人となっている。

ちなみに、親世代が世帯主の3世代世帯（世帯類型Ⅲ-c、6例、世帯主平均年齢68.2歳）になると、家計に拠出している世帯主と妻はともに3人のみで、いずれの場合も2人が全額を家

計に、1人が小遣いを除いた全額を家計に入れているのに対して、長男・次男、長女の夫は6人のうち5人が全額を、1人が小遣いを除いた全額を家計に入れ、また長男の妻、長女では3人のうち2人が小遣いを除いた全額を家計に入れている。すなわち、世帯類型Ⅲ-dでは長男・次男などの後継世代は食費など一部を家計へ拠出するにとどまっていたのに対して、世帯類型Ⅲ-cでは実質的な家計支持者がすでに後継世代に移行しているか移行しつつあると見てよい。

(6) おわりに

調査地尾山地区は、月ヶ瀬村の行政をはじめ地域住民の日常生活の中心集落であるだけでなく、「梅の里」月ヶ瀬の中心集落でもある。このような特性から、月ヶ瀬村6地区（農業集落）のなかでも尾山地区の農家の多くには、稲作から茶園経営への転換、そして経営規模の拡大へという農業展開への意欲がそれほど強くなかった、他地区に比べて相対的に弱かったのではないと思われる。その結果、一部の農家を除いて兼業化・脱農化が加速され、農家と非農家、また世帯主と否とを問わず家族員が恒常的その他の雇用労働に従事して、多くの家族が多様な就業構造を呈するに至ったと考えられる。家族の就業構造の多様化は同時に家族の収入源の多様化を意味している。主な世帯収入として、農業収入をあげる世帯は少なく、給料・賃金収入や農業以外の自営業収入をあげる世帯が多く、また高齢化を反映して年金収入をあげる世帯も多い。

尾山地区の家族構成は、依然として「その他の親族世帯」が7割を占めて1975年以降微減にとどまっているものの、単独世帯と夫婦のみ世帯が増えて世帯の高齢化が著しく、地区全体の高齢化率も3割に近づいている。こうした変化は、親と子の超世代的同居による家族の直系制的連続性という問題以外に、高齢者に対する家族的扶養という問題とも直結している。世帯主を対象にしたアンケート調査の結果によると、親と子の同居支持は6割を越えているが、その理由のすべてが伝統的な家族生活や家族規範に求められているわけではなく、現実的、合理的理由から同居を支持する世帯主も少なくない。また、別居を支持する世帯主にも新しい家族理念と結びついた別居のメリットを強調するものが予想以上に多い。

親と子の同居を支持する世帯主に家計のあり方について尋ねた結果は、親と子が別々の財布をもって「食費などの共同生活のための共通費用を出し合う」という回答と「こづかい以外は財布を一つにして生活する」とする回答がともに4割近くを占め、親と子が「別々の家計で独立した生活をする」という回答は少ない。

家計のあり方に関するこのような考え方の違いや親子の同居支持か別居支持かは別にして、尾山地区の世帯の家計は実際にどのように維持されているのか。家族構成員の就業形態の多様化と家計収入源の多様化が急速に進行している現状において、現在「何らかの収入を得ている」世帯員全体の5割以上は現実的に収入の全額を家計に入れている、こづかいを除いた残りや食費などの一部のみを家計に入れている世帯員は以外に少ない。これを、尾山地区でもっとも多い世帯類型（Ⅲ-d）、3世代世帯（子世帯主）について、続柄（世帯内地位）との関連でみる

と、世帯主、妻ともに収入のほとんどを家計に入れていて文字通り家計支持者になっている。しかし、長男・次男、長女・次女などの後継世代の多くは、食費など収入の一部だけを家計に入れているに過ぎず、また、世帯主の親世代は高齢のためか家計への拠出は少ない。一方、同じ3世代世帯であっても親世代が世帯主の場合（Ⅲ－c）は、世帯主夫婦の家計への拠出は少なくなって、実質的な家計支持者はすでに後継世代に移行しているか移行しつつある。

【注】

- (1) 名勝月瀬学術調査準備委員会『名勝月ヶ瀬』1957、月ヶ瀬村史編集室『月ヶ瀬村史』1990、月ヶ瀬村『村勢要覧』1996、による。月ヶ瀬梅林は五月川（名張川）流域一帯で15世紀ごろから広く行われるようになった「烏梅（うばい）」と呼ばれる紅染用の梅の栽培に起源を発している。文献上で「梅の里」として最初に紹介されたのは1772（明和9）年で、その後、江戸～明治時代にかけて斉藤拙堂、頼山陽、富岡鉄斎など多くの文人墨客が訪れている。『月ヶ瀬村史』971～1010ページ。
- (2) 三上・山本『与力制度と村落構造』多賀出版、1985、131～240ページ。
- (3) 拙稿「地域農業の衰退と農家生活の変容——奈良県山添村広瀬地区の37年——」神戸女学院大学論集、47巻2号、2000、12、「農村家族の直系的連続性——奈良県山添村遅瀬地区の場合」同49巻1号、2002、7。
- (4) 1995年農業センサス・農業集落カードによる。
- (5) （梅林他）については1980年世界農林業センサスの農業集落カードと1995年農業センサスの農業集落カードからの推計値。
- (6) 2000年世界農林業センサスにおける農家の判別基準は、1980年、1995年の判別基準と同じである。農林水産省統計情報部『世界農林業センサス（奈良県統計書）』農林統計協会、2001、4ページ。
- (7) 三上・山本、前掲書、134～136ページ。
- (8) 拙稿「高齢化社会と親子の同居・別居志向」橋本・碓井・三上・交野編『高齢化社会と生活選択——金沢市・岡崎市調査——』多賀出版、2002、263～289ページ。
- (9) 長谷川昭彦『農村の家族と地域社会——その論理と課題——』御茶の水書房、1986、175～209ページ。
- (10) 農林統計協会『平成10年度 農業白書』農林統計協会、1999、200～201ページ、および『朝日新聞（朝刊）』（1999、10、16）。

（原稿受理 2002年11月15日）